

第 11 回 合同研究会の趣旨

1. はじめに

2005 年度からはじまった筑波大学附属小・中・高等学校の体育科・保健体育科（保体科）合同研究会（合同研）は、発足の経緯から「授業そのものをみてもらって意見交換しよう」との意識が強く、これまでは公開授業を中心に据えて開催してきた。その一方で、小中高各段階の、あるいは 12 年間を見通した「体育授業のあり方」を深く議論する場や、「一貫性・系統性・適時性」などの言葉について共通理解を持つ場が必要であるとの認識もあった。

10 回の節目を経たところで少しだけ立ち止まって皆で考えようというのが今回の趣旨である。

2. 保体科四校研のあゆみー『月刊体育科教育』での連載と小・中・高合同研

1) 三校研での情報交換

連絡進学があり、いずれも「大塚地区」にある筑波大学附属小・中・高は、かなり以前より教科ごとに研究会を実施していた。保体科における「三校研」は、平成に入ったころには“共同研究の場”というよりむしろ各学校の実践を紹介しあって意見交換する“研修の場”として機能していた。

三校研における研修の成果を外部へ発信しようという話が出てきたのは、教科体育と附属学校の存在意義が問われ始めたころである。前者は「体育の授業は何を学ぶ場なのか」「ほんとうに必要なのか。どの程度必要なのか」といった疑問から「エビデンスを示せ」という要望まで、学習指導要領の改訂ごとに指摘される。後者は行政改革の文脈の中で国立大学の存在意義が問われるようになったのが発端である。大学も含めた「四校研」が 2002 年度に発足したのはこうした流れの中でのことである。

保体科では、「四校研として成果を上げなければならない」要望より前に、「研修の場として設けている三校研の議論がおもしろいするためになる。実践事例とともに外部に発信していこう」という内なるモチベーションがあったことを忘れてはならない。

こうして月刊体育科教育での連載が始まった。当初は半年の予定だったが 1 年に延長され、年 3 回の四校研だけでなく頻繁に教員が顔を合わせ、意見交換した。学習指導要領を踏まえながらも、現場からの発想を重視して自分たちの実践を紹介する場となった。連載タイトルは表 1 のとおりである。

表 1. 「月刊体育科教育」（大修館書店）での連載記事一覧

掲載号	タイトル
2003(平成15)年11月号	小中高12年間を見通した体育の授業づくりへ向けて
2004(平成16)年4月号	連載①「ボール運動」から“一貫指導”を考える
2004(平成16)年5月号	連載②「体づくり運動」から“一貫指導”を考える
2004(平成16)年6月号	連載③小・中・高12年間を見通した高校での実践
2004(平成16)年7月号	連載④小・中・高12年間を見通した中学校での実践
2004(平成16)年8月号	連載⑤小・中・高12年間を見通した小学校での実践
2004(平成16)年9月号	連載⑥体育授業で求められる「走る」についての一貫教育
2004(平成16)年10月号	連載⑦「からだを操る」ー器械運動を通して一貫教育を考える
2004(平成16)年11月号	連載⑧「表現する」ー身体表現の視点から一貫教育を考える
2004(平成16)年12月号	連載⑨「相手とたたかう」ー武道・身体接触の伴う運動を通して一貫教育を考える
2005(平成17)年1月号	連載⑩ゲームをつくる
2005(平成17)年2月号	連載⑪スポーツを「ささえる」ー生涯スポーツ教育の観点から
2005(平成17)年3月号	連載⑫座談会ー小・中・高12年間一貫指導を考える

2) 合同研究会の開催

連載の最後に座談会を開いた。今後の方向性について、「次は授業を実際に見てもらおう」となったのはごく自然の成り行きである。算数・数学科が2005年6月に合同研を開催したことが励みになり、先行する保体科としてやらないでどうするという状況もあり、2005年度中に第1回合同研を開いた。それ以降、毎年開かれている合同研の開催日とテーマは表2のとおりである。

表2. 過去10回の合同研概要

回数	年度	開催日	テーマ
第1回	2005(平成17)	2月25日	“体づくり”と“動きづくり”を中心に
第2回	2006(平成18)	1月27日	バレーボール型ゲームを中心に
第3回	2007(平成19)	11月10日	基本の運動・ダンスを中心に
第4回	2008(平成20)	1月24日	「じゃれ合う」から「組み合う」を中心に
第5回	2009(平成21)	1月30日	『走る』: 速く走る動作の習得を目指して
第6回	2010(平成22)	1月22日	ゲーム・球技領域 ゴール型
第7回	2011(平成23)	1月21日	器械運動(マット運動)を中心に
第8回	2012(平成24)	1月25日	攻撃を楽しむネット型・バレーボールの授業
第9回	2013(平成25)	1月25日	投げる動作の習得に向けて授業づくり
第10回	2014(平成26)	1月24日	ゴール型「サッカー」の授業づくり

3. 今回のねらいと進め方ー全体会と分科会

1) 分科会での意見交換

これまでの実践を踏まえて3つの分科会を設けた。それぞれが網羅する領域は次のとおりである。
<体づくりと動きづくり>

合同研の第1回、3回、4回、7回で取り上げた内容を中心に、心身の発達段階に応じた適切な運動刺激を体育の授業でどう保証するか、あるいは児童・生徒の健康・体力の現状と教科体育が担うべき要素などについて意見交換したい。連載では「からだを操る」「表現する」の内容が該当する。

<陸上運動(走・跳・投)>

合同研では第5回で「(速く)走る」を、第9回で「投げる」を取り上げた。陸上競技につながる走・跳・投の基本動作の学習について、陸上競技だけでなく、他の運動・スポーツとの関連にも触れながら意見交換したい。

<ボール運動(球技)>

今次改訂からゴール型、ネット型、ベースボール型で分類されることになった球技について意見交換する。合同研2回と仕上げたバレーボールでは、ある程度の指針をつくるまで到達している。その成果を一つのたたき台としたい。ゴール型では、主に手を使う球技(第6回)とサッカー(第10回)を取り上げた。連載での「ゲームをつくる」「スポーツをささえる」とも関連づけながら、スポーツ学習のあり方全般にわたって意見交換したい。

2) 全体会での意見交換

分科会での議論を踏まえて、参加者全員で「小中高12年間を見通した体育の授業づくり」について意見交換したい。個々の参加者の指導実践に役立てられ、保体科の今後のあり方に少しでも貢献できればと考える。あわせて本研究会の今後についてもご意見いただければ幸いである。

4. 議論のために(私たちは次のように考えています)

一貫性…共有できる考え方(理念)に沿って指導にあたること。長期的視野に立つことを求める

系統性 … 学習すべき内容の構造を踏まえた上で、系統だてて順序良く指導にあたること

適時性 … 発達段階に応じて、タイムリーな内容をタイムリーな方法で指導すること

以上(文責:中塚義実)

補足 1. 一貫指導についての考え方を述べたもの

確かに、小・中・高の各段階で完成を目指す（もしくは達成感を味わわせる）ことには大きな意義がある。しかし、それと同等かそれ以上に大切なのは、「最終的にどのような人間になってほしいのか」という認識ではないだろうか。教科体育においても、小・中・高の教員がこうした認識を共有した上で、「各年代で伝えるべきこと」や「その年代でしかつたえられないこと」を明確にするとともに、「伝えるべき順序」に従ってきちんとした指導を展開することが必要になるに違いない。

（中塚義実「小中高 12 年間を見通した体育の授業づくりへ向けて」、月刊体育科教育、2003 年 11 月）

補足 2. 一貫指導についての日本体育協会の考え方

一貫指導の定義

日本で一貫という言葉は、「一貫教育」や「一貫生産」といった概念で使用されているが、いずれも同じ学校の中で、小学校・中学校・高校・大学と教育すること、また同じ工場の中で、原料から完成品まで作り上げるという意味で用いられることが多い。このようなことからややもすると、スポーツも同じ場所・同じ指導者・コーチがずっと指導していくシステムと取られがちだが、「一貫指導システム」とはそうでなく、「指導の理念が一貫しており、その時々競技者に最適な指導をしていく仕組み」のことである。競技に捉えて「競技者指導に直接かかわるシステム」をさす場合と、広く「一貫指導を支えるシステムすべて」を捉える場合がある。（以下略）

一貫指導とは

スポーツに初めて出会うジュニア期からトップレベルに至るまですべての過程で、個々の競技者の特性や発育・発達段階を適切に把握し、それぞれの段階に応じた最適なトレーニングを行うことによって、競技者の有する資質・能力を最大限に引き出し、最終的に世界レベルで戦える競技者に育成・強化すること、さらには、その過程で競技引退後のセカンドキャリアにも配慮した指導を行うことである。

一貫指導システムとは

一貫指導を効果的に実施するために、指導者やサポートする各種役割のスタッフなどの人的資源、競技・練習の施設・用具などの物的支援、指導プログラムなどの知的・文化的資源、経済的バックアップのための財政的支援、さらにはそれを有機的に連携させて経営していくマネジメント機能を一体的に組み合わせて、育成・強化を最適化して実行していく総体的な仕組みが一貫指導システムである。

※いずれも JOC 一貫指導システム策定のためのプロジェクト中央班策定

（『公認スポーツ指導者養成テキスト 共通科目 I』平成 17 年 2 月 25 日、(財)日本体育協会）

補足 3. 「系統学習」「適時性」についての説明

系統学習

教授すべき教科内容を一定のすじ道に従って系統づけ、順序正しく系統的に習得させる学習指導の形態。

古い系統主義といわれるものは、系統が知識・技術の内容それ自身の順序系統に従って組み立てられ、子どもの主体的な条件は軽視されるものであった。したがって、指導方法は詰め込み式となり、子どもは受動的な存在となった。

1950 年代に、問題解決学習か系統学習かの論争が盛んとなり、問題解決学習に対する批判として、①知識の系統性の欠如、②基礎学力の低下、③はいまわる経験主義、④指導性の後退などがあげられた。しかし、子どもの興味・関心や経験を重んじる問題解決学習にも、それなりの利点があることは認められた。そして、こうした論争も徐々に A か B かといった二者択一的な発想を避けるようになり、両者の利点を相互に補完しあうものとして位置付けようとする認識が高まってきた。こうした気運か

ら、新しい系統主義が台頭してきた。

新しい系統主義は、知識・技術の内容それ自身の順序系統を超えて、教育内容の科学的系統性と子供の認識発達についての法則性の両者を統一しようとするものである。つまり、新しい科学体系に基づいた教科内容の論理的系統と、子どもの興味・関心や能力の発達過程である心理的系統に立脚した新たな教授法の体系といえる（細江文利）

適時性

学習者に十分な発達の準備ができているときに学習すると、学習効果をあげることができるという考え方。その時期のなかでも、もっとも学習に適した時期を最適期と呼ぶ。レディネスとの関連で問題にされる。

体育の指導において、何を、いつ、どのように教えるかは教育的配慮の中心の問題である。各発達段階での発達課題は年齢とともに高度化していく。そのために、ある課題を学習するのに必要な身体的・生理的・心理的条件についての多角的分析に基づいた教材研究が必要となる。カリキュラムの編成や教材の選定において重要な意味をもつ。

体育での具体的な例として、短距離走は何メートルが適当か、ボールの大きさや重さをどのくらいにすべきか、ハードルの高さインターバルはどれくらいがよいか、持久走はどの程度がよいかなどの問題がある。これらは身体的能力に関係のある問題であるが、他にも多くの例がある。また発達パターンとの関連でどの時期にどのような刺激を与えるのが効果的かといった問題もある。巧緻性・敏捷性・協応性などの神経機能と関係の強いものは早い時期に、筋力・パワー・時給制などはある程度年齢が進んでから、といった考え方がその例である。

心理的発達における欲求、社会性、興味・関心などの問題も学習意欲と密接に関係しており、体育の授業を計画するうえで重要な要因である。（和田尚）

（いずれも『学校体育用語辞典』大修館書店、1988より）

補足4. 学習指導要領の変遷

1958年から2003年までの学習指導要領の変遷

改訂時期	ねらい・改訂のポイント
1958～60年	系統的学習の重視、基礎学力、科学技術教育の向上等
1968～70年	教育内容の現代化（時代の進展に対応した内容の充実）
1977～78年	ゆとりのある学校生活の実現、学習負担の適正化
1989年	社会の変化に対応できる心豊かな人間の育成
1998～99年	生きる力の育成、総合的な学習の時間の新設
2003年一部改正	確かな学力、学習指導要領の基準性の明確化
2008～09年	「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成を重視（文科省HPより）

（『新版 体育科教育学入門』大修館書店、2010、三木ひろみの原稿に一部追記）